

## 第2章 スノーリゾートを取り巻く状況

### 1. スキー市場の動向

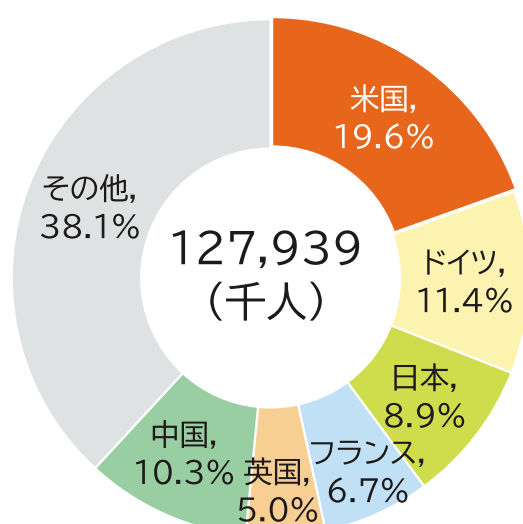
#### (1) 海外スキー市場

世界の潜在的スキー人口(スキー・スノーボードを経験したことがある人)は、米国、ドイツ、日本、フランス、英国、中国の6ヶ国で全体の半数以上を占め、これらの国の市場規模が大きいのが現状です。

特に中国は、2022年北京冬季オリンピック・パラリンピックに向けて、ウインタースポーツの普及を国策として進めており、平成26年度(2014年度)から2.6倍に増加するなど潜在的スキー人口が急速に拡大している市場です。

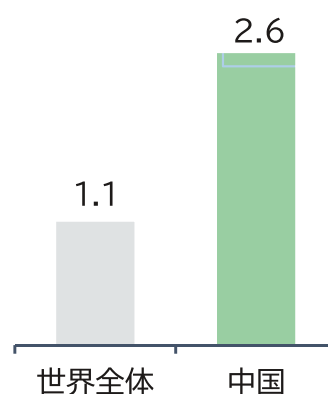
#### 世界の潜在的スキー人口

2018年度の世界の潜在的スキー人口



世界の潜在的スキー人口の成長率

※2014年度を1とした場合の2018年度の人数



<資料> International Report on Snow & Mountain Tourism(Laurent Vanat, 2015~2019).

#### (2) 国内スキー市場

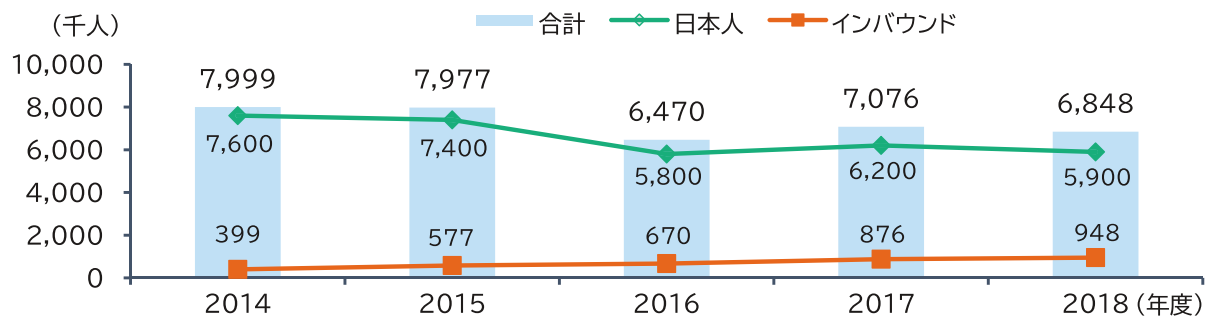
日本人のスキー・スノーボード人口(1年間に1回以上スキー又はスノーボードを体験した人)は、1990年代をピークに減少傾向が続いており、平成10年(1998年)の約1,800万人から約7割減少、直近5年間でも約2割減少しています。

一方、JAPOW<sup>3</sup>とも呼ばれる良質な雪が評価され、スキー・スノーボード目的のインバウンド(以下「インバウンドスキー客」という。)は、直近5年間で2倍以上に増加しています。

平成30年度(2018年度)のインバウンドスキー客の国籍別内訳は、中国が最も多く、次いで台湾、タイ、オーストラリアの順となっています。地域別では、東アジアが約6割を占めており、欧米豪が約2割、雪が降らない東南アジアからのスキー客も約2割となっています。

<sup>3</sup> 【JAPOW】Japan Powder Snow の略で、日本のパウダースノーを海外向けに発信するために作られた造語。

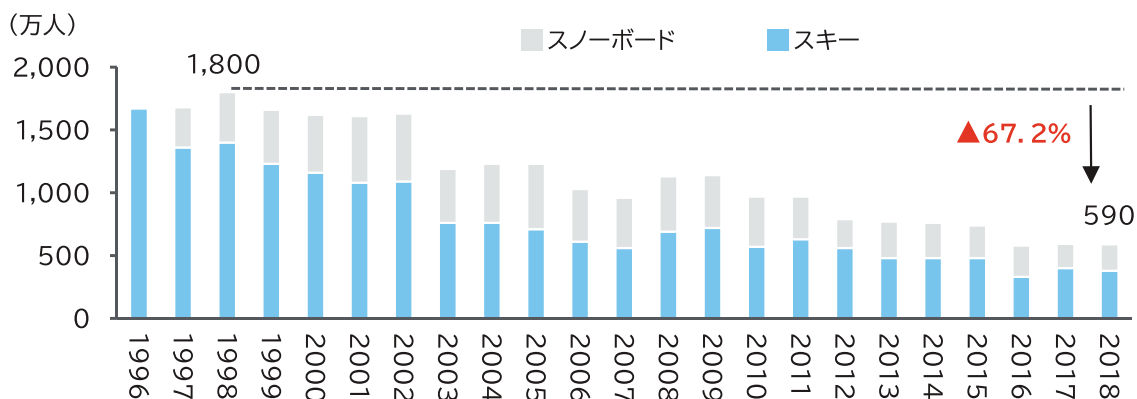
### 直近5年間の国内スキー人口(日本人・インバウンド)



<資料> 以下の資料を基に作成

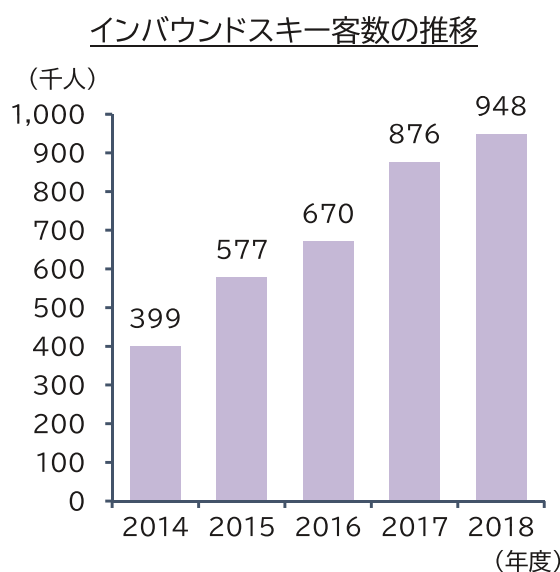
【日本人】公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書(平成26年～平成30年)」  
 【実施率】観光庁「訪日外国人消費動向調査(平成26年～平成30年※観光・レジャー目的)」  
 【訪日外客数】JNTO「訪日外客数(平成26年～平成30年※観光・レジャー目的)」

### 国内スキー人口の長期推移

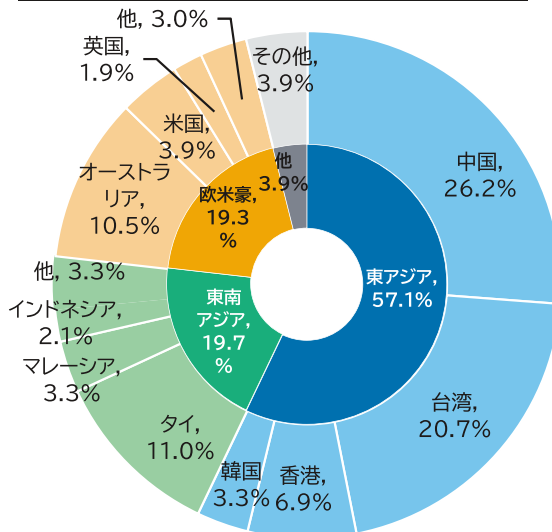


<資料> 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」

### インバウンドスキー客数の推移と地域・国の構成



#### 2018年度インバウンドスキー客の内訳



<資料> 以下の資料を基に作成

観光庁「訪日外国人消費動向調査(平成26年～平成30年※観光・レジャー目的)」  
 JNTO「訪日外客数(平成26年～平成30年※観光・レジャー目的)」

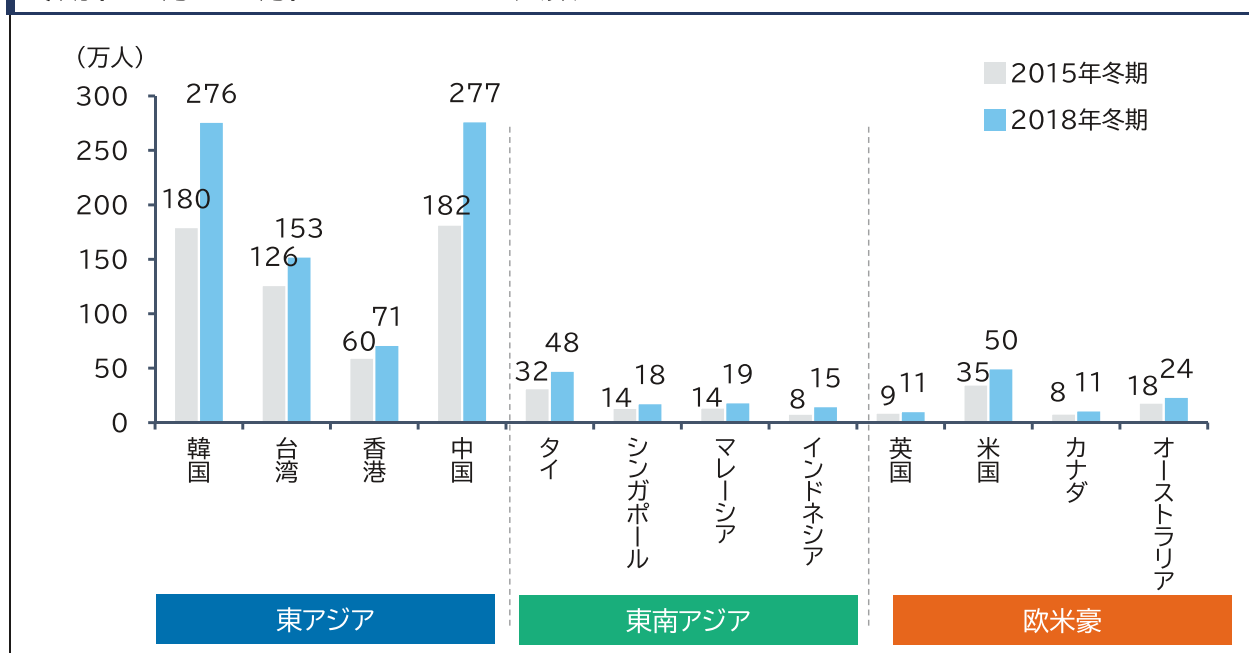
### (3)インバウンドスキー客の成長見込み

冬期のインバウンド人数は、全体的に増加傾向にあり、また、次回訪日時のスキー・スノーボード実施希望率も総じて高く、今後のインバウンドスキー客の成長が期待できます。

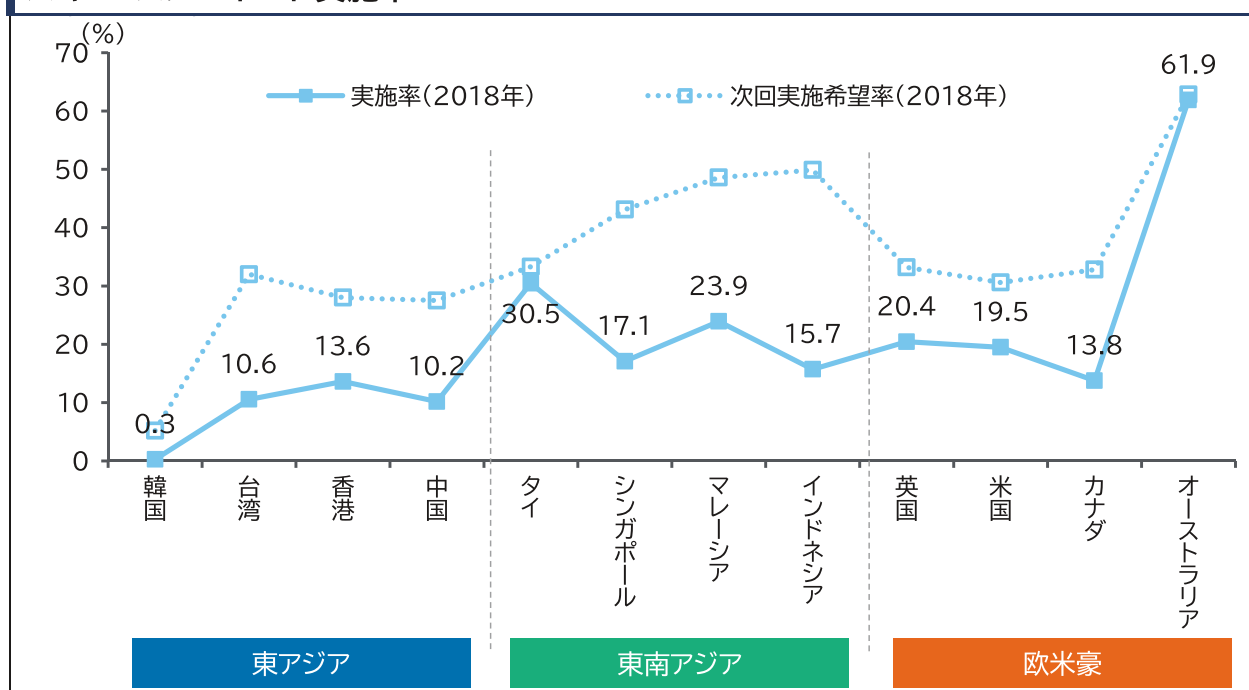
国籍別に見ると、インバウンド人数が多い東アジアの実施率は比較的低くなっており、実施率の高い東南アジアと欧米豪は人数が少なくなっています。

よって、今後は、東アジアの実施率を高めるとともに、東南アジアと欧米豪の人数を伸ばすことができれば、インバウンドスキー客の大幅な増加につながる可能性があります。

冬期(12月～3月)のインバウンド人数



スキー・スノーボード実施率



<資料>以下の資料を基に作成  
 【インバウンド人数】JNTO「訪日外客数(平成27年～平成30年※観光・レジャー目的)」  
 【実施率】観光庁「訪日外国人消費動向調査(平成30年※観光・レジャー目的)」

## 2.スノーリゾート推進の動向

### (1)観光庁のスノーリゾート施策

#### ①スノーリゾート地域の活性化に向けた取組

観光庁では、国内外の旅行者が減少する冬期の観光振興のため、スノーリゾート地域における様々な課題に対応すべく、国内外のスノーリゾート地域やスノースポーツ等の現状及び課題について幅広く調査・分析し、今後の方向性を検討することを目的に、平成27年(2015年)から「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」を開催し、平成29年(2017年)4月に最終報告を取りまとめました。

その後、平成29年(2017年)10月に「スノーリゾート地域の活性化推進会議」を設置し、スノーリゾート地域の活性化に向けた今後の具体的な取組を官民が連携して推進するため、平成29年(2017年)11月及び平成30年(2018年)8月の2回にわたって、「スノーリゾート地域の活性化に向けたアクションプログラム」を策定しました。

#### スノーリゾート地域の活性化の方向性・課題への対応策

内容	
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>スノーリゾート地域の経営力の向上</li> <li>訪日外国人旅行者のスノーリゾートへの誘客の対応</li> <li>国内からのスノーリゾート来訪者の増加に向けての対応(国内客対応)</li> <li>安全・安心の確保</li> <li>関係者の連携強化、アクションプログラムの策定・実施</li> <li>モデル事業の実施</li> </ul> <p>(スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会 最終報告)</p>
課題への対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外からのスノーリゾートへの誘客に向けた取組 (手ぶらスキーの環境構築、留学生対象のスキーアシスタント育成、地域の観光資源を活かした滞在コンテンツ充実、パウダースノーや空港からのアクセスの良さなどの日本のスノーリゾートの魅力を広く周知する効果的なプロモーション等)</li> <li>スキー場の経営に関する課題への対応 (索道等の施設の老朽化への対応、スキー場内外の安全確保、グリーンシーズン<sup>4</sup>の誘客による年間を通じた事業継続、スキー場の経営悪化に伴う事業の再生または廃業・撤退)</li> </ul> <p>(スノーリゾート地域の活性化推進会議 アクションプログラム)</p>

<資料>観光庁ホームページ

<sup>4</sup> 【グリーンシーズン】スキー場のオフシーズンで、スキーシーズン終了後の初夏から秋までの期間。

## ②スノーリゾート地域の活性化に向けた支援状況

観光庁は、スキー・スノーボードを楽しむインバウンドが増加する中、こうした需要を取り込む意欲やポテンシャルの高い地域の取組への支援を目的として、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」を実施しています。

令和2年度(2020年度)においては、札幌市を含めた18地域が支援対象地域として選定され、各地域において観光地域づくり法人(DMO<sup>5</sup>)や協議会が中心となって計画に基づく取組を推進しています。

また、令和元年(2019年)12月に「スノーリゾートの投資環境整備に関する検討会」を設置し、スノーリゾートへの投資の課題・ボトルネックやその解決策について検討を行い、令和2年(2020年)4月に報告書として取りまとめました。

### スノーリゾート地域の活性化に向けた各種支援

取組テーマ	内容
国際競争力の高いスノーリゾートの形成に向けた支援	<p>[国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けた有力なコンテンツであることから、国際競争力の高いスノーリゾートの形成を目指す地域を公募し、有識者を含めた委員会等によって選定した上で、当該地域における取組に対する補助(事業費の1/2)を実施</li> <li>令和2年度については、道内の札幌市、キロロ(赤井川村)、大雪カムイミンタラDMO(旭川市)を含めた全国18地域が支援対象地域に選定された。</li> </ul> <p>[補助対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アフタースキー<sup>6</sup>のコンテンツ造成</li> <li>グリーンシーズンのコンテンツ造成</li> <li>受入環境の整備(多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの洋式化等)</li> <li>外国人対応可能なインストラクターの確保</li> <li>二次交通の確保(スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験)</li> <li>情報発信(プロモーション資材の作成等)</li> <li>スキー場インフラの整備(索道施設(ゴンドラ・リフト)の撤去、搬器の更新(機能向上分)、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入)</li> </ul>
投資環境整備に向けた検討	<p>[概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スノーリゾート形成に必要な投資環境の整備に向けて、現状と課題を分析・整理したうえで、課題解決の方向性を提示</li> <li>国際競争力の高いスノーリゾートの投資環境モデルを取りまとめるとともに、投資環境整備に向けたステップを整理し、関係事業者と支援組織(観光庁、地方自治体、金融機関等)が、今後の取組を進めるためのロードマップを策定</li> </ul>

<資料>観光庁ホームページ

<sup>5</sup> 【DMO】Destination Management/Marketing Organizationの略で、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

<sup>6</sup> 【アフタースキー】スキーを終えゲレンデから戻ったあとの時間。

## (2)国内外のスノーリゾート地域の取組

### ①国内スノーリゾート地域の取組

国内スノーリゾート地域では、近年、スノーリゾート形成に DMO が中心となって関わっており、誘客ターゲットを絞り戦略的な観光地経営を行っています。

具体的には、二次交通改善に向けた観光 MaaS<sup>7</sup>の活用(旭川/北海道)や、インバウンド向けに「和」の体験の商品化(安比高原/岩手県)、雪国ならではの食文化の発信(湯沢/新潟県)などを行っています。

また、世界的なスノーリゾートと提携し、Epic Pass<sup>8</sup>のプログラムに参加(白馬/長野県)するなど、インバウンド誘客を積極的に進めている地域もあります。

#### 国内スノーリゾート地域の動向

地域	取組内容
旭川	<ul style="list-style-type: none"> <li>大雪カムイミントラ DMO が中心となり、共通 IC リフト券の発行やシャトルバス運行などを実施</li> <li>地元事業者との「稼ぐ仕組みの構築」を目的として、農業関係や食品加工、飲食店等の地元事業者との連携を図り、大雪ブランドとして商品化・販売を実施</li> <li>観光 MaaS アプリを活用し、スキー場利用客がアプリで指定した時間にタクシーが迎えに来てくれる圏域二次交通サービス「SNOW BUS」を実施</li> </ul>
安比高原	<ul style="list-style-type: none"> <li>八幡平 DMO にて、外国人の個人観光客をターゲットにした商品造成が進展</li> <li>安比塗漆器やルーデンス農場等、「和」や「日本人の精神性」の体験ツアーの商品化に向けて、米国、フランス、オーストラリアを対象とした商品開発ツアーを実施</li> </ul>
湯沢	<ul style="list-style-type: none"> <li>湯沢町を含む近隣の 7 市町村からなる雪国観光圏 DMO にて、雪国ならではの食文化の発信や雪国文化の商品化に取り組んでいる。</li> <li>インバウンドに質の高い日本のサービスを安心して受けしてもらえるよう、「サクラクオリティ」として、宿泊施設に対し独自の品質認証評価を実施</li> </ul>
白馬	<ul style="list-style-type: none"> <li>大町市・白馬村・小谷村が設立した広域 DMO 「HAKUBA VALLEY TOURISM」により、全 10 スキー場に自動改札システムの導入や、米国 Vail Resorts 社とのアライアンスによる Epic Pass プログラムに加盟し外国人誘客を実施</li> <li>グリーンシーズン対策として、4 月下旬～11 月上旬の期間にマウンテンバイクのシーズン券を販売</li> <li>外国人旅行者の認知・来訪意欲向上のため、昨今では特にデジタルマーケティング<sup>9</sup>に注力</li> </ul>

<資料>札幌市「スノーリゾート推進に係る基礎調査(令和元年度)」

<sup>7</sup> 【MaaS】Mobility as a Service の略語で、ICT を活用することで自家用車(マイカー)以外のすべての交通手段をクラウド化して連携し、移動(モビリティ)を一つのサービスとして捉え、シームレスにつながり新しい「移動」の概念。

<sup>8</sup> 【Epic Pass】北アメリカ・カナダ・ヨーロッパ・オーストラリア・日本など 8 カ国 66 の山岳リゾートを利用することができる世界最大の国際的な共通スキーパス。



<sup>9</sup> 【デジタルマーケティング】Web サイト、ソーシャルメディア(SNS)、動画、アプリなど、様々なデジタル技術を活用したマーケティング活動。

## ②海外スノーリゾート地域の取組

海外のスノーリゾートでは、現地滞在中に必要な情報を一元化したアプリケーションや、スキー実施時のコースや距離等が分かるアプリケーションの提供(バイル/アメリカ)、顧客データベースの構築によるCRM<sup>10</sup>活用(ツェルマット/スイス)など、デジタル技術を用いて顧客満足度の向上に努めています。

また、他国スキー場との共通パスの導入(バイル/アメリカ)や障がい者も楽しめるユニバーサルリゾート化(ウィスラー・ブラッコム/カナダ)に取り組むなど、顧客層の幅を広げるための独自戦略を実施しています。

### 海外スノーリゾート地域の動向

地域	取組内容
アメリカ /バイル (Vail)	<ul style="list-style-type: none"> <li>標高 3,000m を超える高地で上質なパウダースノーを有し、中上級者向けを中心としたリゾートとして発展</li> <li>企業投資による自由な開発を促し、近代的街並みの中に 250 以上のショップと 100 以上の飲食店が点在しているため、アフタースキーも満喫可能</li> <li>来訪者向けに駐車場の空き状況、公共交通機関、飲食店・ナイトライフ、緊急時対応等、滞在時に必要な情報を提供するアプリ「The VAIL APP」を運用</li> <li>Vail Vally 内の宿泊施設に泊まる利用者を対象に、Rentskis.comを通じて予約したスキー、スノーボードのレンタル用品を宿泊ホテルまで届けてくれるサービスを実施</li> <li>リフト券とスマホアプリが連動し、自分が滑ったコース、距離、標高差等がわかるアプリ「Epic MIX」を導入</li> <li>他国スキー場との共通パス(Epic Pass)を導入</li> </ul>  
スイス/ ツェルマット (Zermatt)	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州の 5 か国・12 の高級通年リゾートからなる広域観光促進組織(通称BOTA)の 1 つで、主に富裕層をターゲットとしてスノーリゾートを形成</li> <li>地域・事業者・商品単位でのマーケティングや DMO と DMC の役割分担、顧客データベース構築と CRM 活用等、地域経営や PR の手法を実践</li> </ul>
カナダ /ウィスラー・ ブラッコム (Whistler Blackcomb)	<ul style="list-style-type: none"> <li>バンクーバーオリンピックの会場であり、初心者向けコースから、パウダーゾーン等の上級者向けまで 200 の多彩なコースを設定</li> <li>滞在地のウィスラービレッジは外資からの投資を受入れ、20 以上のホテル・コンドミニウム<sup>11</sup>が建設</li> <li>6 人乗リフトやゴンドラの新設等に加え、障がい者も楽しめるユニバーサルリゾート化に向けた投資を継続</li> </ul>

<資料>観光庁「世界のスノーリゾートの先進事例(平成 29 年度)」  
札幌市「スノーリゾート推進に係る基礎調査(令和元年度)」

<sup>10</sup> 【CRM】Customer Relationship Management の略語で、顧客 1 人ひとりの深い理解に基づく企業と顧客の長期的かつ良好な関係を形成する手法、戦略。顧客関係管理。

<sup>11</sup> 【コンドミニウム】キッチンなど生活するための設備が備えられた宿泊施設。

### 3.道内スノーリゾート地域の現状

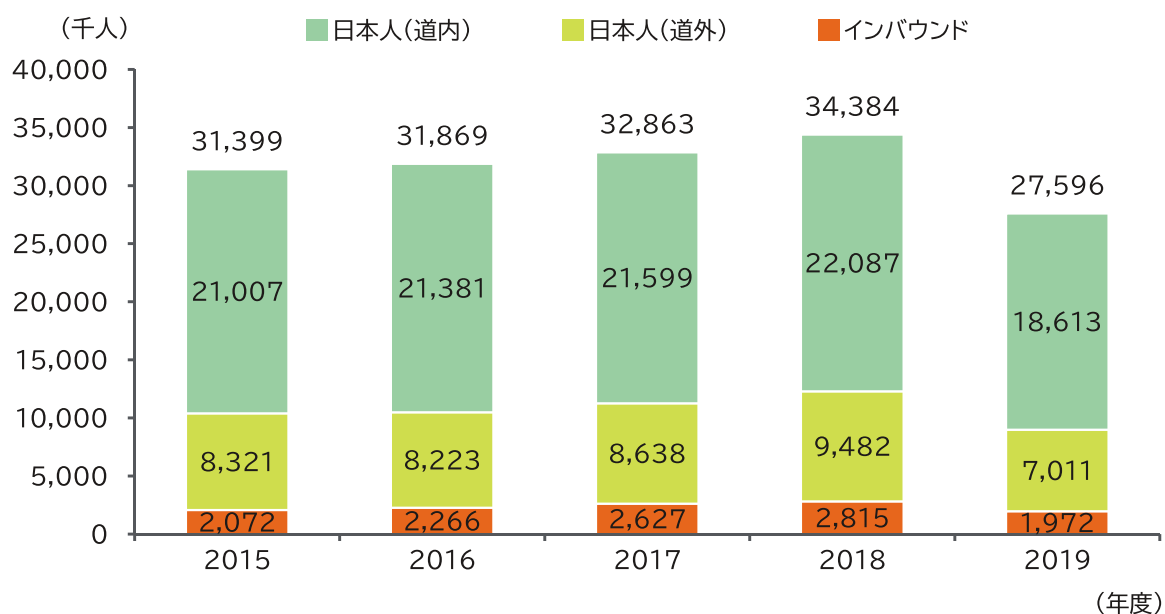
#### (1)冬期の道内観光客の状況

北海道全体の冬期(12月～3月)の観光客入込数は、平成27年度(2015年度)から平成30年度(2018年度)まで、道内客・道外客・インバウンドのすべてが増加傾向となっています。特に、インバウンドは35.9%増と大幅に増加しており、道内スノーリゾート地域を目的としたインバウンドスキー客の増加が一つの要因であると考えられます。

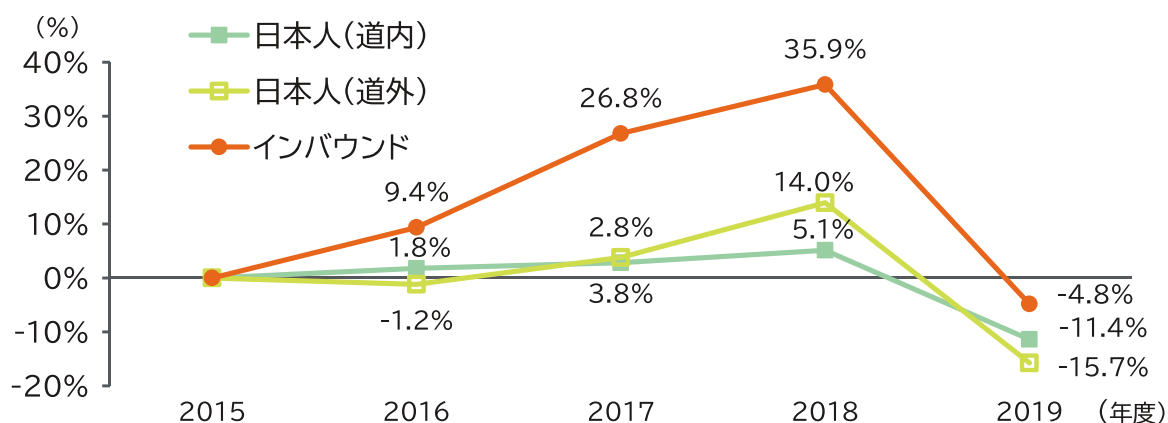
しかし、令和元年度(2019年度)においては、コロナウイルスの影響等により、来道観光客全体で前年度比19.7%減と大きく落ち込んでおり、令和2年度(2020年度)は更なる落ち込みが見込まれています。

#### 冬期(12月～3月)の来道観光客入込数の推移

##### 観光客入込数(居住地別)



##### 2015年度の観光客入込数を基準とした場合の各年度の増減率



<資料>北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」※各年の12月から3月の合計値



## (2)交通機関の状況

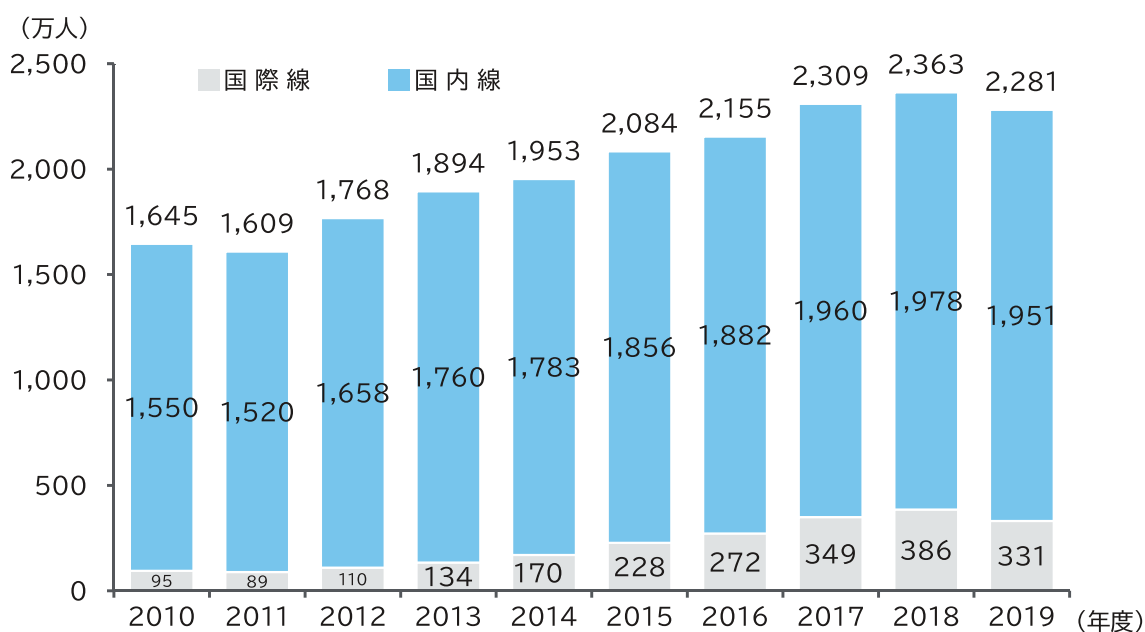
### ①空港

新千歳空港の直近 10 年間の乗降客数は、国際線、国内線ともに増加傾向にあり、特に国際線は平成 22 年度(2010 年度)から平成 30 年度(2018 年度)までの9年間で約4倍となっていることから、北海道を訪れるインバウンドが大幅に増加していることが伺えます。

しかし、令和元年度(2019 年度)は、コロナウイルスの影響などにより、国内線は前年度比 1.4%減、国際線は 14.2%減と、特に国際線の減少幅が大きくなっており、令和 2 年度(2020 年度)は更なる悪化が見込まれています。

また、令和 2 年度(2020 年度)から新千歳空港を含む道内7空港のターミナルビルが一括民営化されたことから、各空港が連携した広域観光の取組により、道内全域における観光客増加や周遊促進が加速し、北海道観光が活性化することも期待されます。

新千歳空港の乗降客数(直近 10 年間)



<資料>国土交通省「空港管理状況調書」

### ②新幹線

北海道新幹線は、新函館北斗駅から札幌駅までの区間を2030年度末までに完成・開業することを目指して、現在、建設工事が進められています。

延伸後は、札幌駅と新函館北斗駅は約 1 時間、札幌駅と倶知安駅は約 30 分間で移動できるようになる見込みです。国内外から多くの観光客が訪れる函館やニセコと札幌が短時間で結ばれることにより、観光客の道内周遊の動きが活性化するとともに、東北や北関東など本州方面からの観光客の増加も期待されます。

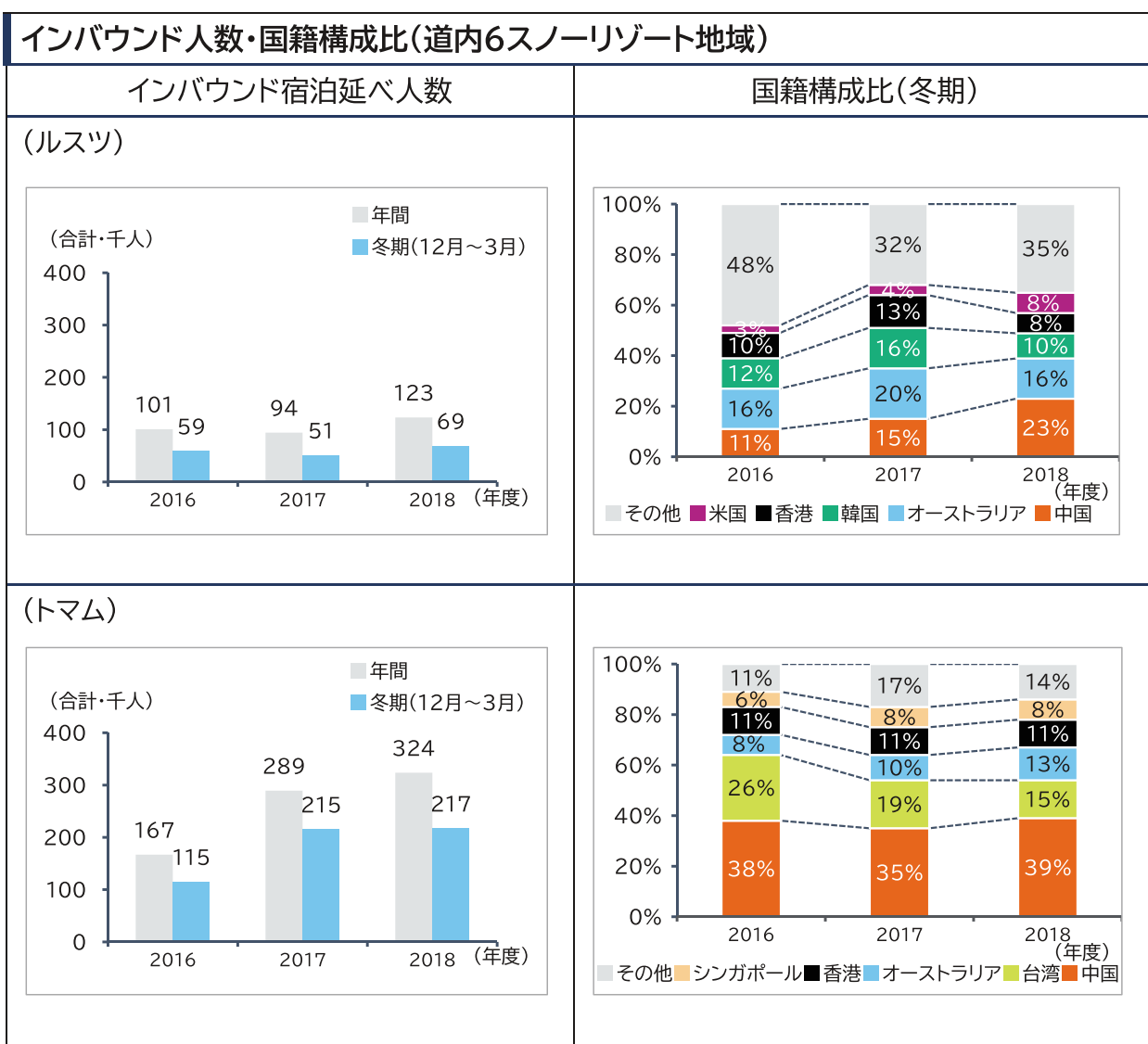
### (3)道内スノーリゾート地域のインバウンドの状況

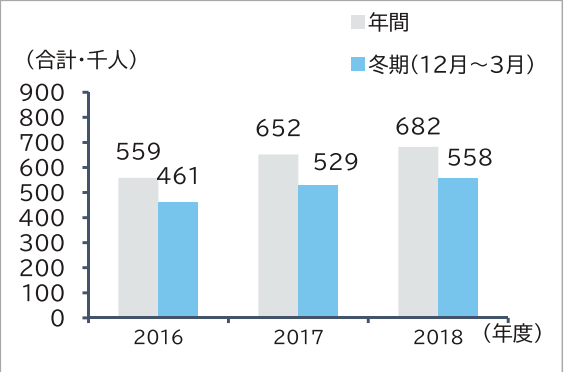
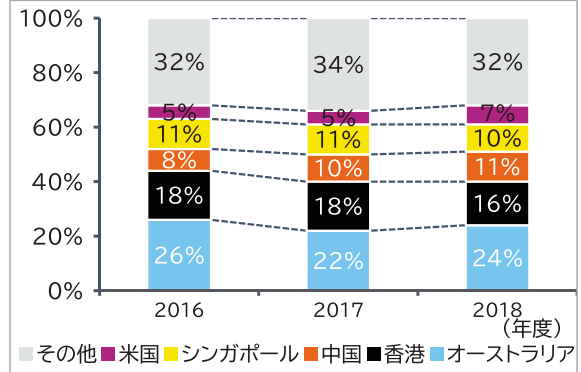
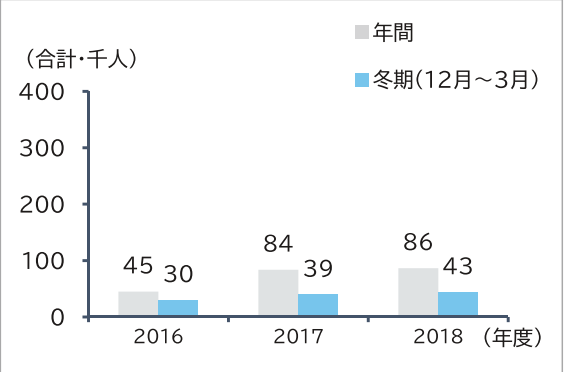
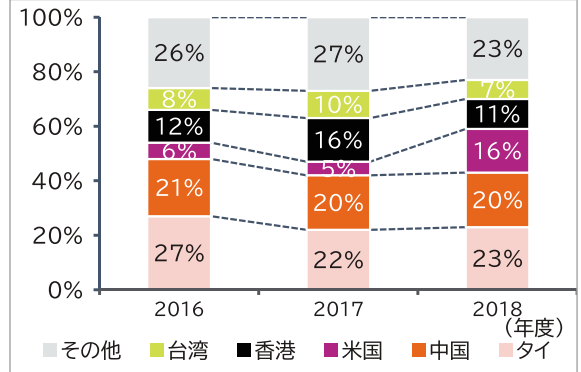
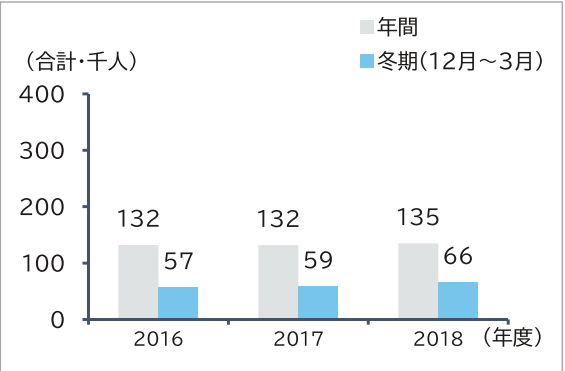
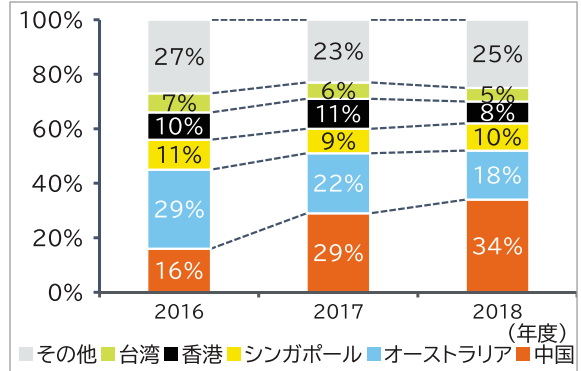
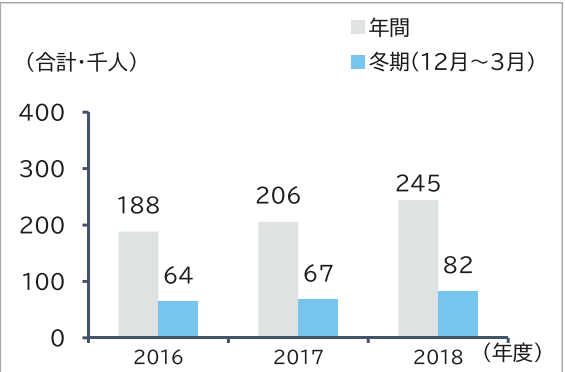
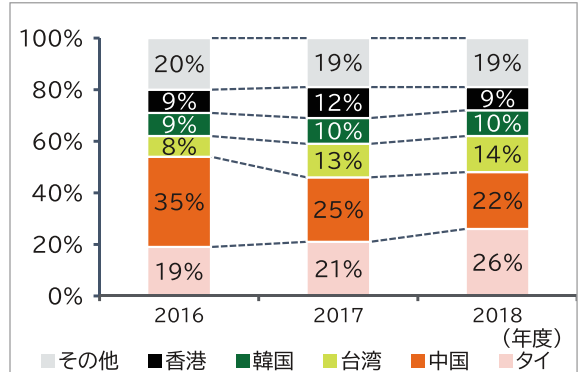
道内スノーリゾート地域(ルスツ、トマム、ニセコ、キロロ、富良野、旭川)を訪れているインバウンドは、平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)までの3年間、いずれの地域も増加傾向にあります。

地域別では、ニセコが他地域と比べて圧倒的に多く、特に冬期(12月～3月)に集中していることから、国際的なスノーリゾートとしての人気の高さが伺えます。また、ルスツ・トマムについても年間に占める冬期の割合が高くなっています。

国籍構成比(冬期)では、全体的に中国・香港・台湾など東アジアのインバウンドが多く、ルスツ・トマム・ニセコ・富良野ではオーストラリアも高い割合となっています。また、キロロ・旭川ではタイの割合が高いのが特徴的です。

道内スノーリゾート地域には、すでに多くのインバウンドが冬期に訪れていることから、北海道は世界的なスノーリゾートエリアとして、一定の認知度を得ているものと考えられます。



インバウンド宿泊延べ人数	国籍構成比(冬期)																																								
<p>(ニセコ)</p>  <p>(合計・千人)</p> <p>■年間 ■冬期(12月～3月)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>年間</th><th>冬期(12月～3月)</th></tr> <tr><td>2016</td><td>559</td><td>461</td></tr> <tr><td>2017</td><td>652</td><td>529</td></tr> <tr><td>2018</td><td>682</td><td>558</td></tr> </table>	年度	年間	冬期(12月～3月)	2016	559	461	2017	652	529	2018	682	558	 <p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>2016 2017 2018 (年度)</p> <p>■その他 ■米国 ■シンガポール ■中国 ■香港 ■オーストラリア</p> <table border="1"> <tr><th>国籍</th><th>2016</th><th>2017</th><th>2018</th></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>26%</td><td>22%</td><td>24%</td></tr> <tr><td>香港</td><td>18%</td><td>18%</td><td>16%</td></tr> <tr><td>中国</td><td>8%</td><td>10%</td><td>11%</td></tr> <tr><td>シンガポール</td><td>11%</td><td>11%</td><td>10%</td></tr> <tr><td>米国</td><td>5%</td><td>5%</td><td>7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32%</td><td>34%</td><td>32%</td></tr> </table>	国籍	2016	2017	2018	オーストラリア	26%	22%	24%	香港	18%	18%	16%	中国	8%	10%	11%	シンガポール	11%	11%	10%	米国	5%	5%	7%	その他	32%	34%	32%
年度	年間	冬期(12月～3月)																																							
2016	559	461																																							
2017	652	529																																							
2018	682	558																																							
国籍	2016	2017	2018																																						
オーストラリア	26%	22%	24%																																						
香港	18%	18%	16%																																						
中国	8%	10%	11%																																						
シンガポール	11%	11%	10%																																						
米国	5%	5%	7%																																						
その他	32%	34%	32%																																						
<p>(キロロ)</p>  <p>(合計・千人)</p> <p>■年間 ■冬期(12月～3月)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>年間</th><th>冬期(12月～3月)</th></tr> <tr><td>2016</td><td>45</td><td>30</td></tr> <tr><td>2017</td><td>84</td><td>39</td></tr> <tr><td>2018</td><td>86</td><td>43</td></tr> </table>	年度	年間	冬期(12月～3月)	2016	45	30	2017	84	39	2018	86	43	 <p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>2016 2017 2018 (年度)</p> <p>■その他 ■台湾 ■香港 ■米国 ■中国 ■タイ</p> <table border="1"> <tr><th>国籍</th><th>2016</th><th>2017</th><th>2018</th></tr> <tr><td>タイ</td><td>27%</td><td>22%</td><td>23%</td></tr> <tr><td>中国</td><td>21%</td><td>20%</td><td>20%</td></tr> <tr><td>米国</td><td>6%</td><td>5%</td><td>16%</td></tr> <tr><td>香港</td><td>12%</td><td>16%</td><td>11%</td></tr> <tr><td>台湾</td><td>8%</td><td>10%</td><td>7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26%</td><td>27%</td><td>23%</td></tr> </table>	国籍	2016	2017	2018	タイ	27%	22%	23%	中国	21%	20%	20%	米国	6%	5%	16%	香港	12%	16%	11%	台湾	8%	10%	7%	その他	26%	27%	23%
年度	年間	冬期(12月～3月)																																							
2016	45	30																																							
2017	84	39																																							
2018	86	43																																							
国籍	2016	2017	2018																																						
タイ	27%	22%	23%																																						
中国	21%	20%	20%																																						
米国	6%	5%	16%																																						
香港	12%	16%	11%																																						
台湾	8%	10%	7%																																						
その他	26%	27%	23%																																						
<p>(富良野)</p>  <p>(合計・千人)</p> <p>■年間 ■冬期(12月～3月)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>年間</th><th>冬期(12月～3月)</th></tr> <tr><td>2016</td><td>132</td><td>57</td></tr> <tr><td>2017</td><td>132</td><td>59</td></tr> <tr><td>2018</td><td>135</td><td>66</td></tr> </table>	年度	年間	冬期(12月～3月)	2016	132	57	2017	132	59	2018	135	66	 <p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>2016 2017 2018 (年度)</p> <p>■その他 ■台湾 ■香港 ■シンガポール ■オーストラリア ■中国</p> <table border="1"> <tr><th>国籍</th><th>2016</th><th>2017</th><th>2018</th></tr> <tr><td>中国</td><td>16%</td><td>29%</td><td>34%</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>29%</td><td>22%</td><td>18%</td></tr> <tr><td>シンガポール</td><td>11%</td><td>9%</td><td>10%</td></tr> <tr><td>香港</td><td>10%</td><td>11%</td><td>8%</td></tr> <tr><td>台湾</td><td>7%</td><td>6%</td><td>5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27%</td><td>23%</td><td>25%</td></tr> </table>	国籍	2016	2017	2018	中国	16%	29%	34%	オーストラリア	29%	22%	18%	シンガポール	11%	9%	10%	香港	10%	11%	8%	台湾	7%	6%	5%	その他	27%	23%	25%
年度	年間	冬期(12月～3月)																																							
2016	132	57																																							
2017	132	59																																							
2018	135	66																																							
国籍	2016	2017	2018																																						
中国	16%	29%	34%																																						
オーストラリア	29%	22%	18%																																						
シンガポール	11%	9%	10%																																						
香港	10%	11%	8%																																						
台湾	7%	6%	5%																																						
その他	27%	23%	25%																																						
<p>(旭川)</p>  <p>(合計・千人)</p> <p>■年間 ■冬期(12月～3月)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>年間</th><th>冬期(12月～3月)</th></tr> <tr><td>2016</td><td>188</td><td>64</td></tr> <tr><td>2017</td><td>206</td><td>67</td></tr> <tr><td>2018</td><td>245</td><td>82</td></tr> </table>	年度	年間	冬期(12月～3月)	2016	188	64	2017	206	67	2018	245	82	 <p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>2016 2017 2018 (年度)</p> <p>■その他 ■香港 ■韓国 ■台湾 ■中国 ■タイ</p> <table border="1"> <tr><th>国籍</th><th>2016</th><th>2017</th><th>2018</th></tr> <tr><td>タイ</td><td>19%</td><td>21%</td><td>26%</td></tr> <tr><td>中国</td><td>35%</td><td>25%</td><td>22%</td></tr> <tr><td>台湾</td><td>8%</td><td>13%</td><td>14%</td></tr> <tr><td>韓国</td><td>9%</td><td>10%</td><td>10%</td></tr> <tr><td>香港</td><td>9%</td><td>12%</td><td>9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20%</td><td>19%</td><td>19%</td></tr> </table>	国籍	2016	2017	2018	タイ	19%	21%	26%	中国	35%	25%	22%	台湾	8%	13%	14%	韓国	9%	10%	10%	香港	9%	12%	9%	その他	20%	19%	19%
年度	年間	冬期(12月～3月)																																							
2016	188	64																																							
2017	206	67																																							
2018	245	82																																							
国籍	2016	2017	2018																																						
タイ	19%	21%	26%																																						
中国	35%	25%	22%																																						
台湾	8%	13%	14%																																						
韓国	9%	10%	10%																																						
香港	9%	12%	9%																																						
その他	20%	19%	19%																																						

<資料> 北海道庁「訪日外国人宿泊客数」(平成28年～平成30年度)